

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-③)

施策目標		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	不動産課長 井崎 信也		
施策目標の概要及び達成すべき目標		不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
120	リート等の資産総額	20兆円	平成28年度	20兆円	22兆円	24兆円	27兆円	28兆円	B	30兆円	令和2年度	不動産投資市場の持続的な成長を実現することは、強い経済、一億総活躍社会を支える不動産ストックの形成・再生・活用にとって不可欠の課題であるとの認識のもと、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)において以下の通り記載があることから、業績指標として採用している。 「不動産について流動化を通じた有効活用を図るため、今後ニーズの増加が見込まれる観光や介護等の分野における不動産の供給を促進するとともに、クラウドファンディング等の小口資金による空き家・空き店舗の再生、寄付等された遊休不動産の管理・活用、鑑定評価を含む不動産情報の充実等に必要な法改正等を一体的に行い、2020年頃までにリート等の資産総額を約30兆円に倍増することを目指す。」(第二・11-(2)1) また、近年のリート市場の成長度合や、リートの市場規模の国際比較等から、上記の目標値を設定した。			
121	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	179千件	平成28年度	179千件	179千件	185千件	187千件	188千件	B	213千件	令和3年度	宅地建物取引業法は、専任媒介契約・専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者に指定流通機構への物件情報の登録及び成約情報の報告を義務づけている。よって指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、不動産の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する既存物件及び土地の取引量を反映しており、不動産流通市場の環境整備の推進による不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものであることから業績指標として採用。 目標については、平成27年度から平成28年度にかけての成約報告件数の伸び(3.5%)が、平成29年度以降5年間継続するものとした件数を、当該目標値として設定した。			
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1)	土地利用計画の利活用に関する経費(平成12年度)	2021国土省 20038500	H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照					-	土地利用基本計画変更意見聴取実施件数:200件 土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持:100万件/月		
(2)	土地白書作成等経費(平成元年度)	2021国土省 20038600					行政事業レビューシート参照					-	①土地白書の作成・公表1回 ②低未利用土地等対策に係るモデル調査等の成果公表1回 ①国土交通省ホームページ「土地白書」トップページへのアクセス件数45,000件 ②低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへのアクセス件数35,000件		
(3)	土地取引の円滑化に関する経費(平成21年度)	2021国土省 20038700					行政事業レビューシート参照					-	①土地取引基礎調査概況調査土地取引件数:1,500,000件 ②国土利用計画法第23条に基づく事後届出受理件数:16,000件 国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数:12,000件		
(4)	都道府県地価調査等経費(昭和49年度)	2021国土省 20038800					行政事業レビューシート参照					-	都道府県地価調査基準地数:21,519地点 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数:2,500万件		
(5)	土地基本調査経費(平成4年度)	2021国土省 20038900					行政事業レビューシート参照					-	統計の公表:1件 国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス数:200万件		
(6)	土地関連統計調査経費(昭和45年度)	2021国土省 20039000					行政事業レビューシート参照					-	統計の公表:2件 国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス数:200万件		

(7)	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費(平成9年度)	2021国交省 20039100				行政事業レビューシート参照	-	不動産取引価格情報の提供件数:4,500,000件 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数:46,436,000件
(8)	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築(平成23年度)	2021国交省 20039200				行政事業レビューシート参照	-	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数:12回 売買による土地取引件数:1,400,000件
(9)	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費(平成5年度)	2021国交省 20039300				行政事業レビューシート参照	-	①土地問題に関する国民の意識調査の公表回数1回 ②不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数1回 ③投資家調査成果の公表回数1回  ①国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数8,000件 ②国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数20,000件 ③国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数10,000件
(10)	地価公示(昭和45年度)	2021国交省 20039400				行政事業レビューシート参照	-	地価公示標準地数:26,000地点 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数:2,500万件
(11)	主要都市における高度利用地の地価分析調査(平成19年度)	2021国交省 20039500				行政事業レビューシート参照	-	調査の対象地区延べ数:400地区 地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数:80万件
(12)	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費(平成20年度)	2021国交省 20039600				行政事業レビューシート参照	-	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数:70業者 国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く):0件(令和5年度まで)
(13)	不動産市場整備・活性化の推進(平成24年度)	2021国交省 20039700				行政事業レビューシート参照	121	- ①指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数:213千件(令和3年度) ②住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合:50%(令和12年度)
(14)	不動産証券化の推進に関する経費(平成26年度)	2021国交省 20039800				行政事業レビューシート参照	120	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数:5社(令和3年度) 不動産証券化を活用したモデル事業形成支援に関し、支援対象事業者が、支援事業終了から2年以内に4件以上の案件を組成する。(目標最終年度:令和4年度)
(15)	不動産市場国際化への対応(平成26年度)	2021国交省 20039900				行政事業レビューシート参照	-	我が国不動産企業等の海外展開の推進のためにミッション団派遣、会議開催等を行った回数:6回 セミナー(オンライン含む)参加企業数:75社 我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる
(16)	不動産の管理・流通のための環境整備の推進(平成27年度)	2021国交省 20040000				行政事業レビューシート参照	-	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件  ①マンション管理会社に関する苦情相談件数:1,112件(令和3年度) ②賃貸アパート、マンションに関する相談件数:28,000件(令和4年度)
(17)	空き家・空き地等の新たな流通・活用スキームの構築のための調査・検討経費(平成29年度)	2021国交省 20040100				行政事業レビューシート参照	121	①居住目的のない「その他空き家」数:400万戸程度(令和12年度) ②空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数):500件(令和3年度)

(18) 所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援(令和元年度)	2021国交省 20040200					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利者探索事例集:1件</li> <li>・空き地関連情報等の外部提供に関する指針案の作成:1件</li> <li>・土地関係業務に関する講演会・講習会の開催:60回</li> <li>・官民連携ガイドラインの作成:1件</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数:4,000人</li> <li>・国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数:5,000件(令和3年度)</li> </ul>
(19) 不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備(令和元年度)	2021国交省 20040300					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>-(令和2年度限りで事業終了)</li> <li>-(令和2年度限りで事業終了)</li> </ul>
(20) 金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和元年度)	2021国交省 20040400					行政事業レビューシート参照	120	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における不動産トークン化の事例調査の実施回数:1回(令和3年度)</li> <li>J-REITの投資口数の個人による保有割合を令和3年度までに11%に増加させる。</li> </ul>
(21) 国際動向等を踏まえた不動産におけるESG配慮に係る評価の在り方検討(令和2年度)	2021国交省 20040500					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>-(令和2年度限りで事業終了)</li> <li>-(令和2年度限りで事業終了)</li> </ul>
(22) ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和2年度)	2021国交省 20040600					行政事業レビューシート参照	120	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報開示に係るガイダンス等の公表回数:1回(令和3年度)</li> <li>情報開示に係るガイダンスに基づき情報を開示した企業数:28社(令和4年度まで)</li> </ul>
(23) 宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討(令和2年度)	2021国交省 20040700					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>免許行政等への電子申請化に向けたヒアリング実施回数:3回</li> </ul>
(24) 官民連携による地域の不動産情報の活用促進(令和2年度)	2021国交省 20040800					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル構築数:4件</li> <li>モデルを活用した地方公共団体数:10件(令和4年度まで)</li> </ul>
施策の予算額・執行額		5,205 (5,129)	5,010 (4,979)	4,780	4,446	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		<b>【閣議決定】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日)第2.3</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日)第3章.5</li> <li>・土地基本方針(令和3年5月28日)第2.3(1)、第5.1</li> </ul> <b>【関係閣僚会議決定】</b> 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和3年6月7日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)1.
備考	・【改革工程表項目関連:社会資本整備等分野③】にあるKPI「所有者不明土地の収用手続に要する期間(収用手続きへの移行から取得まで)」「地域福利増進事業における利用権の設定数」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する。							